

第45期 報告書

〔 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで 〕

徳島空港ビル株式会社

事 業 報 告

〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及び成果

当社は、一昨年のリーマンショックによる景気後退の最中、新ターミナルビルの建設に着手いたしましたが、旅客ビル・貨物ビル共に工期内に完成し、無事、供用開始を迎えることが出来ました。

空港全体の機能としては、周辺の緑化が取り残されるなど、なお整備が必要な課題もありますが、当社が運営するターミナルビル機能としては、先ずは、良好な歩みを始めたところであります。

関係者をはじめ、利用客や見学者からも、概ね、ご好評をいただいております。今後、運営等ソフト面での機能が充実すれば、顧客満足度の高い空港としての評価を戴けるものと思われまます。

ただ、この間の当空港の年間旅客数実績（平成21年度）を見ますと、対前年度比 61,254 人（△7.50%）減少の 755,725 人となり、大変厳しい航空需要の後退をみることとなりました。

路線毎の運航状況および利用実績は、つぎのとおりであります。

- ①徳島－東京便は、6 往復 12 便運航し、697,183 人で対前年度比 42,914 人（△5.80%）の減となりました。
- ②徳島－福岡便は、2 往復 4 便運航し、33,020 人で対前年度比 3,293 人（△9.06%）の減となりました。
- ③徳島－名古屋便は、1 往復 2 便運航し、16,511 人で対前年度より 14,426 人（△46.63%）の大幅減となりました。
- ④徳島－札幌便は、平成21年7月から8月までの2ヶ月間、季節運航し、対前年度比 253 人（△3.17%）減の 7,719 人となりました。
- ⑤チャーター便は、国内チャーター便（石垣）が2月に運航し、対前年度とほぼ同数の 262 人、また、国際チャーター便では、中国、ベトナム便などが運航され、対前年同期比で、372 人（△26.53%）減の 1,030 人でした。

当空港における旅客数 70 万人台という数字は、暫定ジェット化が行われた昭和58年当時の水準まで落ち込んだこととなります。

一方、航空貨物の取扱量は 2,730 トンで、対前年度比で 708 トン（△20.60%）減少しております。旅客動向も気掛かりなところではありますが、貨物取扱高の減少が深刻な状況となっております。今後、就航機材が小型化することが予想され、本県の生鮮品（フライト農産品）などの関東への出荷に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。

以上のとおり、成果を統括しますと、第45期における当空港の営業環境は、

かつてない厳しいものであり、事業実績も前年度を下回るものとなりました。

結果、当期の売上高は、対前期比で28,632千円（△6.69%）減の399,399千円となりました。また、当年度末で建築中でありました新ターミナルビルを取得した為、税引き後の当期純損失は、対前期比55,446千円（△127.18%）減の11,850千円でした。

	売上高
1. 不動産事業	305,656
2. 直営食堂事業	50,961
3. 付帯事業	42,782
合計	399,399

1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	第42期 (平成18年度)	第43期 (平成19年度)	第44期 (平成20年度)	第45期 (当事業年度)
売上高(千円)	458,109	440,055	428,032	399,399
当期利益(千円)	44,122	48,348	43,596	△11,850
1株当たりの当期利益(円)	9,192	10,073	9,083	△0.73
総資産(千円)	1,928,437	1,892,524	2,181,819	4,606,120

1-3. 対処すべき事項

(1) 経営方針

現状に見る営業環境はなお厳しい状況ですが、新ターミナルビルが供用開始され、新たな歩みを始めたところであります。

新ターミナルビル初年度となる第46期の事業見通しは、会社再生手続きが進められている日本航空の動向等に左右される懸念もありますが、当社にとりましては、経営基盤を固める重要な事業年度であります。従いまして、直営売店（コンビニ）などの新たな事業も加え、一層の収益確保に努め、安定した経営に取り組む所存です。

また、利用者等のご意見を施設改善やサービス改善に生かすなど、「顧客満足度の高い空港づくり」を運営の指針といたします。

(2) 徳島空港給油施設整備への対応

当空港の喫緊の課題として、航空機燃料の給油施設が未整備となっている問題があります。これにつきましては、空港機能として欠くことのできない重要な施設であるにも拘わらず、これを整備する適当な事業者がないことから、国・県・航空会社などから、当社に対しまして、施設整備に関する要請がなされております。これについて、取締役会（第183回）で審議した結果、当該施設の整備事業着手の方針を決議したところであります。

これにより、新たな設備投資が生じることとなりますが、当該施設からの使用料を安定的に確保する条件を整えれば、収益面でプラス効果をもたらすこととなります。当社としては、速やかに当該施設の整備を行い、当空港の機能正常化に取り組む方針であります。

1-4. 主要な事業の内容

(1) 主な事業

- ①空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル等）の貸室業
- ②食堂の経営
- ③広告業
- ④その他定款に定めた事業

1-5. 主要な営業所及び使用人の状況

(1) 主要な営業所

本社 徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1

営業面積

区 分	延 面 積 (㎡)
1) 旅客ビル	8,638.05
2) 貨物ビル	1,300.52
3) 油脂庫	20.00
計	9,958.57

(2) 空港利用状況

乗り入れ定期航空会社
 株式会社日本航空インターナショナル
 全日本空輸株式会社
 日本エアコミューター株式会社

(3) 路線及び便数

3 路線 9 往復便
 徳島～東京線 6 往復 12 便
 徳島～名古屋線 1 往復 2 便
 徳島～福岡線 2 往復 4 便

(4) 入居者

(旅客ビル)
 航空会社 2 社
 レストラン 2 社

売店	4社
警備会社	1社
徳島北警察署空港派出所 (貨物ビル)	1機関
航空会社	1社
航空貨物取扱代理店	2社

(5) 使用人の状況

		前年度末	当年度末
従業員数		7人	7人
	男子	4人	4人
	女子	3人	3人
平均年齢		45才	46才
	男子	48才	49才
	女子	41才	42才
平均勤続年数		16年2ヶ月	17年2ヶ月
	男子	12年	13年
	女子	20年4ヶ月	21年4ヶ月

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

1-6. 主要な借入先及び借入額

(千円)

借入先	期末借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	92,000
株式会社阿波銀行	57,000
株式会社四国銀行	38,000
株式会社徳島銀行	28,500
徳島信用金庫	9,500
合計	225,000

2. 株式に関する事

(1) 資本の額 1,046,500千円

- (2) 発行可能株式総数 20,000株
(3) 発行済株式の総数 16,130株
(4) 当事業年度末の株主数 37名
(5) 大株主（上位7名）

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況
	持株数（株）	持株比率（％）	持株数（株）
徳島県	6,440	39.93	—
株式会社大塚製薬工場	3,555	22.04	—
日亜化学工業株式会社	1,500	9.30	—
株式会社日本航空インターナショナル	1,200	7.44	—
株式会社日本政策投資銀行	860	5.33	—
株式会社阿波銀行	770	4.77	—
株式会社四国銀行	600	3.7	—

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 会社役員に関する事項

3-1 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当・他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	野田 浩一郎	
常務取締役	板野 正幹	
取締役	諏訪 敏夫	総務部長
〃	広瀬 憲発	松茂町長
〃	小松 喬一	(株)大塚製薬工場 代表取締役会長
〃	布川 嘉樹	富士ファニチア(株) 取締役会長
〃	森 莊太郎	阿波銀リース(株) 代表取締役社長
〃	徳田 義隆	(株)日本航空インターナショナル 徳島支店長
〃	藤田 寛	(株)日本政策投資銀行 四国支店長
〃	柿内 慎市	(株)徳島銀行 代表取締役頭取
〃	紅 露和之	(株)四国銀行 取締役徳島本部長
〃	柏木 修	徳島県 県土整備部運輸政策総局副局長
〃	那須 敏明	徳島バス(株) 代表取締役常務
監査役	尾池 修二	徳島市 経済部長
〃	福田 年秀	KM ホールディング(株) 監査役

3-2 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款または株 主総会決議に 基づく報酬の 額	12	18,749	1	2,000	13	20,749	株主総会の決議による限度額 (平成20年6月24日改訂) 取締役 20,000 監査役 3,000
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	1	101	—	—	1	101	
計		18,850		2,000		20,850	

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日

第45期

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,254,831,821	流動負債	1,828,312,417
現金・預金	1,056,270,085	買掛金	702,146
商品	678,461	未払金	1,724,861,848
貯蔵品	8,061,698	未払費用	92,463
未収入金	150,807,242	預り金	1,315,320
前払費用	7,061,369	前受金	2,395,852
仮払金	654,860	仮受金	40,251
立替金	31,298,106	1年内返済長期借入金	91,200,000
		短期リース債務	1,542,240
		賞与引当金	2,309,597
		未払法人税等	3,852,700
固定資産	3,351,288,256		
(有形固定資産)	3,347,305,124	固定負債	193,461,631
建物	2,183,100,070	長期借入金	133,800,000
建物付属設備	880,686,143	リース債務	6,040,440
構築物	118,205,987	預り敷金	34,938,353
機械装置	115,338,247	退職給付引当金	18,682,838
車両運搬具	105,878		
什器備品	32,025,754		
絵画等	1,600,000		
リース資産	6,666,000		
建設仮勘定	9,577,045		
(無形固定資産)	2,683,132		
電話加入権	97,035		
公共施設利用権	2,586,097		
(投資その他の資産)	1,300,000		
保証金	1,200,000		
その他の有価証券	100,000		
		負 債 合 計	2,021,774,048
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		株主資本	1,613,000,000
		資本金	1,046,500,000
		資本剰余金	566,500,000
		資本準備金	566,500,000
		利益剰余金	971,346,029
		繰越利益剰余金	971,346,029
		純 資 産 合 計	2,584,346,029
資産の部合計	4,606,120,077	負債及び純資産の部合計	4,606,120,077

損 益 計 算 書

自. 平成21年 4月 1日

至. 平成22年 3月31日

第45期

(単位:円)

科 目	金 額	額
売 上 高		399,399,547
1. 不動産事業収入	305,656,041	
①貸 室 収 入	129,172,336	
②食 堂 売 店 家 賃 収 入	37,346,657	
③管 理 収 入	120,512,173	
④設 備 使 用 料 収 入	18,624,875	
2. 直営食堂収入	50,961,439	
3. 付帯事業収入	42,782,067	
①ラ ウ ン ジ 売 上 収 入	6,109,405	
②送 迎 デ ッ キ 入 場 料 収 入	1,465,305	
③広 告 料 収 入	30,994,056	
④手 数 料 収 入	3,960,757	
⑤そ の 他 収 入	252,544	
売 上 原 価		45,676,852
①直 営 委 託 費	45,606,652	
②付 帯 事 業 原 価	70,200	
売 上 総 利 益		353,722,695
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		358,332,212
①一 般 管 理 費	236,045,206	
②諸 税	61,653,025	
③減 価 償 却 費	60,633,981	
営 業 損 失		△4,609,517
営 業 外 収 益		9,364,892
受 取 利 息	869,859	
そ の 他 の 収 益	8,495,033	
営 業 外 費 用		6,910,802
支 払 利 息	6,910,802	
経 常 損 失		△2,155,427
特 別 利 益		36,000
貸 倒 引 当 金 戻 入	36,000	
特 別 損 失		101,000
役 員 退 職 慰 労 金	101,000	
税 引 き 前 当 期 純 損 失		△2,220,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		8,679,930
当 期 純 損 失		△11,850,357

株主資本等変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本				純資産の部	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
前期末残高	480,000,000	0	983,196,386	1,463,196,386	1,463,196,386	
当期変動額						
新株の発行	566,500,000	566,500,000	0	1,133,000,000	1,133,000,000	
当期純損益金			△11,850,357	△11,850,357	△11,850,357	
当期変動額合計	566,500,000	566,500,000	△11,850,357	1,121,149,643	1,121,149,643	
当期末残高	1,046,500,000	566,500,000	971,346,029	2,584,346,029	2,584,346,029	

注 記 表

徳島空港ビル株式会社

平成22年3月31日現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入れ価格法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を当該年数にわたって費用処理をしております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借契約に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式			
普通株式	前期末	4, 800株	
	当期末	16, 130株	

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金損金不算入等であり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は9,057,561円であります。

監査報告書

平成22年5月25日

徳島空港ビル株式会社
代表取締役社長 野田浩一郎 殿

監査役 福田 年秀 印

監査役 尾池 修二 印

私ども監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役から事業報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 計算書類の承認に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上